

## はしがき

日本経済が1990年代半ば以降失われた20年と言われて久しい中、首都圏には「ヒト、モノ、カネ、情報」が集中し、首都圏が「独り勝ち」の様相を呈している。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、それに向けた競技施設や会場周辺の社会インフラ整備等による建設投資が活発化し、首都圏への「ヒト、モノ、カネ、情報」の移動がさらに加速化するであろう。その一方で、首都圏は将来への不安要素を抱え、それが顕在化することへの対策が急務となっている。その不安要素としては、①少子高齢化社会への対応である。首都圏とりわけ東京都は全国的にみても高齢化率が高い地域である。②「経済のグローバル化」が進展する中で、首都圏が担ってきた流通機能の分散化や「高度なモノ作り」の中小企業の消滅と大企業の生産拠点の海外移転といった首都圏の産業空洞化への対応である。今後、首都圏経済を支える新たな産業の創出ができるのかをいった課題を抱えている。③首都圏の「豊かな地方政府」と産業基盤が脆弱でかつ人口減少を抱える「貧しい地方政府」の2極化現象が深刻化する状況下で、中央政府を通じた地方政府間の「財政移転」への対応である。こうした将来に起きるだろう諸問題がもたらす首都圏経済へのマイナスの影響を計測し、その影響を緩和させるためにどのような施策を講じることがより効果であるのかについてシミュレーション分析をすることは、首都圏経済に突き付けられた諸課題を解決する手がかりを提供するものとして期待される場所である。

そこで、本報告書の構成は以下の通りである。第1章は本学が拠点を置いている千葉県について千葉県の地域内競争移入型産業連関表の逆行列を用いて、影響力係数と感応度係数から千葉県の産業の位置を明らかにし、かつ「スカイライン図」から産業構造の特徴を考察する。第2章は首都圏（1都3県）とそれ以外の地域の2地域間社会会計表による乗数分析から、首都圏での産業空洞化がもたらす地域経済や各産業への波及効果を試算する。第3章は、第2章での首都圏の産業空洞化による影響について、4地域間応用一般均衡（4SCGE）モデル（ここでの4地域とは、千葉県、南関東地域（東京都・神奈川県・埼玉県）、北関東地域（茨城県・栃木県・群馬県）、関東地域以外の道府県の地域）

から各地域への経済波及効果を検証する。そして、その検証結果を踏まえて、産業空洞化への対策についてシミュレーションを行う。第4章では、2040年までの千葉県の高齢化人口と労働力人口を推計し、これらの推計値に基に第3章の4SCGEモデルを動学化することで、少子高齢化がもたらす千葉県の県民経済を見通す。最後の終章では全体をまとめるとともに、今後の課題と展開を示す。